

## 人間発達科学部・教育学研究科

I	人間発達科学部・教育学研究科の研究目的と特徴	2-2
II	分析項目毎の水準と判断	2-4
	分析項目 I 研究活動の状況	2-4
	分析項目 II 研究成果の状況	2-8
III	質の向上度の判断	2-9

## I 人間発達科学部・教育学研究科の研究目的と特徴

## 【人間発達科学部の研究目的と特徴】

## 研究組織と目的

人間発達科学部の前身である教育学部は、長年にわたり富山県内外に多くの教員を輩出するとともに現職教員の資質向上に向けた再教育機関としての役割を担ってきたが、少子化による教員就職率の低下に伴い、学校教員免許状の取得を義務づけのない新課程を設置するなど、社会のニーズに応えるべく学部改組を行ってきた。

平成 17 年 10 月の県内 3 大学(旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学)の再編統合にあたり、人間発達科学部と名称変更を行い大幅な組織改編を行った(資料 1-1)。

資料 1-1 人間発達科学部の組織と所属教員数

	学 科	コ ー ス	教員数
人間 発 達 科 学 部	発達教育学科	教育心理コース	3
		学校教育コース	15
		発達福祉コース	8
	人間環境システム学科	地域スポーツコース	8
		環境社会デザインコース	19
		人間情報コミュニケーションコース	14
附属人間発達科学研究実践総合センター			4
計			71

(H20.3.31現在)

(出典：2007 年学部履修の手引より)

すなわち、「学校教育」に加え、従来の教科・既存の学問領域の枠組みに捉われない現代ニーズに合わせた複合領域・学際領域として「国際」「情報」「環境」「健康」をキーワードとし、これらの諸課題に対応できる人材養成を目的として組織改編を行い、教育目的に照らした研究活動を行っている。これまでの個々の狭い学問領域に留まらず、学部内外教員の共同研究を推進し、「教育」「国際」「情報」「環境」「健康」に関する諸課題の解決を研究目的として取り組んでいる。

## 特 徴

学校教育に関する研究をはじめとして、上記の複合的諸課題を解決するために、附属学校園、国内外の大学との共同研究および産学官連携を積極的に行っている。

附属学校園との共同研究については、『富山大学スクラムプラン』として毎年報告書を出している。産学官連携の研究件数も増加傾向にある。特に、人間環境システム学科の教員を中心に民間企業との連携が活発化し始めている。

大学部局間学術交流についても、ロシア、アメリカ合衆国の 2 大学、インドネシア共和国の 2 大学において活発な学術交流を行っている。さらに、WFP 国連世界食料計画日本事務所ならびに早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターと連携事業協定を結ぶなど教育的社会貢献活動についても積極的に取り組んでいる。

文部科学省生涯学習政策局の委託事業として「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」(平成 17 年度)、社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「現代的教育課題に対応した教育支援人材育成プログラム」(平成 19 年から 3 年間)が採択され研究を行っている。

本学部は、人間発達科学部となったが、教育学部時代に培ってきた教育技術を核として、

新しく生涯学習時代に対応した学校教育，社会教育，企業内教育に対応しうる教育人材の育成を行う視点から，富山県教育委員会との連携強化・共同研究についても推進している。

また，附属人間発達科学研究実践センターにおいては，年間 350～360 件の教育相談を実施し，社会貢献活動とともに研究を行っている。

### 【教育学研究科の研究目的と特徴】

#### 研究組織と目的

大学院教育学研究科の研究目的は，「大学教育の基礎の上に，教育および専攻分野に関する専門的学識を教授することにより最新かつ高度な研究能力と実践的技能を修得した，地域の教育界の中核となる指導的教員の養成と，国際社会の一因として貢献できる人材を養成する」という教育目的を達成するための研究を行うことである。

研究組織は，人間発達科学部の教員が大学院教員を兼ねる形で組織されている（資料 1－2）。

各教員は教育学・教科教育学・教育心理学などの教育方法学に関する理論的・実践的研究，国語教育・社会科教育・数学教育・理科教育・音楽教育・美術教育・保健体育・技術教育・家政教育・英語教育などの従来の教科教育学分野に加えて，環境教育，情報教育，国際理解・多文化共生，健康科学教育などの新たな教育内容学の研究にも取り組んでいる。

資料 1－2 教育学研究科の組織と所属教員数

	専攻	専修	教員数
教育学研究科	学校教育専攻	学校教育専修	15
	教科教育専攻	国語教育 社会科教育 数学教育 理科教育 音楽教育 美術教育 保健体育 技術教育 家政教育 英語教育	55
		計	70

(H20.3.31現在)

(出典：2007 年学部履修の手引より)

平成 18，19 年度文部科学省の資質の高い教員養成推進プログラム（大学院教員養成 GP）事業として「授業カンファレンスを用いた学級指導力育成プログラム」が採択され，学部，大学院教育研究科，附属学校園の全教員が参加して研究に取り組み，『教員養成 GP 成果報告書』を平成 20 年 3 月に出版している。

#### 【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科においては，多様な研究分野の教員を擁しているという特徴を活かし，教育理念に従って各教員の研究の幅を広げ，複合領域・学際領域の研究に取り組んでいることから，関連諸学会からの期待をあつめている。また，人間の豊かな発達と環境との調和をめざすとともに，持続可能な学習を支援し，教育技術を核に豊かな人間環境を創造するための研究成果の社会への普及・啓蒙活動等が地方公共団体等から期待されている。

## II 分析項目毎の水準の判断

## 分析項目 I 研究活動の状況

## (1) 観点毎の分析

## 研究活動の実施状況

様々な分野の研究者からなる本学部・研究科では、従来の枠組みにおける専門分野の研究だけではなく、研究目標に照らして組織的な複合研究・融合研究が活性化している。

組織的な複合研究・融合研究の代表的なものとしては、附属学校園との共同研究プロジェクト(資料2-1-1)、eラーニングによる人材育成支援モデル事業(資料2-1-2)、資質の高い大学院教員養成推進プログラム「授業カンファレンスによる学級指導力育成」

(資料2-1-3)、社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「現代的教育課題に対応した教育支援人材育成プログラム」が実施されている(資料2-1-4)。さらに18年度からは富山県教育委員会との連携強化・共同研究を組織することで地域連携による研究活動も活発になってきている(資料2-1-5)。

## 資料2-1-1 富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクト

本プロジェクトは、知の最先端を切り開く大学と、研究校、モデル校、教育実習校という性格をもつ附属学校園がスクラムを組み、子どもたちの育ちに還元でき、教員の力量形成に資することのできる実践研究を共同で実施しようというものである。①グループ研究(9~11グループ)、②共同研修会、③研究交流の3つの柱で研究が進められている。

(出典：共同研究プロジェクト H15-19年度報告書より)

## 資料2-1-2 eラーニングによる人材育成支援モデル事業

本事業は、地域の官民学が協力し、フリータや若年人材等がいつでもどこでも誰でも手軽に学び直しや、職業能力の向上ができる e-learning を活用した学習支援の仕組みを構築することを目的としている。

(出典：eラーニングによる人材育成支援モデル事業選定・評価委員会資料 平成18年1月より)

## 資料2-1-3 資質の高い大学院教員養成推進プログラム

## 「授業カンファレンスによる学級指導力育成」

本プログラムは、学校現場における教育実践の研究をもとに、大学院で学ぶ学生、現職教員に対し、カンファレンス形式の実践研究を核とし、大学院の授業科目、附属学校における授業実践、海外の取り組み状況の視察、県教育委員会からの協力を体系的に結び付けることで、「学級指導力」を備えた教員を育成することを目的とする。

(出典：平成18年度文部科学省教員養成 GP 採択事業 教員養成 GP 成果報告書 ~授業カンファレンスによる学級指導力育成~平成20年3月より)

## 資料2-1-4 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

## 「現代的教育課題に対応した教育支援人材育成プログラム」

本プログラムは、学生が抱える今日的課題を支援する取組みとして、団塊の世代のみならず、地域にあって学校教育への支援ができればと考えている地域人材を対象に、学力向上、心と特別支援の問題、理科教育、教育の情報化などのテーマに対応した教育支援人材育成のための学習コンテンツを開発し、実施可能なカリキュラムのもと、質の高い学校教育支援人材を育成することを目的としている。

(出典：平成19年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

「現代的教育課題に対応した教育支援人材育成プログラム」成果報告書より)

#### 資料 2-1-5 富山県教育委員会との連携強化・共同研究としての、地域連携による研究活動

県教育委員会、市町村教育委員会、富山大学人間発達科学部の連携・協力の下、放課後等における個別指導や学習相談をはじめとしたきめ細かな指導を一層充実させ、児童生徒の学習意欲の向上や学習のつまずきの解消を図るとともに、教員志望の大学生の資質・能力等の向上を図ることを目的として、共同研究を図るものである。

(出典：平成 19 年度『学級担任論』報告書より)

代表的共同研究論文題目 (H19 年度)：

1. フレキシブルな受講環境の実現を目指す研修方法の改善  
     －eラーニングシステムを活用した教員研修を通して－
2. グループペアレント・トレーニングプログラムの効果についての検討  
     －教育センターにおける実践から－  
     など。

#### 国内外の研究機関との連携

国内外の研究機関との部局間学術交流についても、平成 15 年よりウラジオストクネヴェリスキー海事国立大学 (ロシア)、平成 18 年よりハワイ大学マウイ・コミュニティ・カレッジ (アメリカ合衆国)、マーレイ州立大学 (アメリカ合衆国)、インドネシア共和国ウダヤナ大学文学部、同国ビナ・ヌサンタラ大学文学部との学術交流など活発に取り組んでいる。さらに、WFP 国連世界食料計画日本事務所との間においても学術的研究分野で協力体制をとっており、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターと連携事業協定を結んで教育的社会貢献活動についても積極的に取り組んでいる (別添資料 1、資料 2-1-7)。

#### 資料 2-1-7 富山大学人間発達科学部国際貢献活動プロジェクト

ケニア政府が緑化を推進し、近い将来の国内の薪炭林の供給不足への対応及び環境保全のために、日本にプロジェクトの要請をし、JICA (日本国際協力機構) の技術協力により社会林業プロジェクトが実施されてきている。本プロジェクトは、その一環として実施されているものである。

(出典：『MOTTAINAI' 06』ケニア社会林業調査ボランティア活動報告書より)

#### 研究資金の獲得状況等

研究資金の獲得状況は、資料 2-1-8 および資料 2-1-9 に示す通りである。科学研究費補助金の新規・継続を含む採択率は、代表・分担 (代表が他学部・他大学分のみ) の合計で平成 16 年度 23 件 (25.8%)、平成 17 年度 24 件 (32.9%)、18 年度 23 件 (31.5%)、平成 19 年度 20 件 (27.4%) であり、教員養成系学部としては新規採択率全国平均 22.5% と比べて遜色ないレベルにあると考えられる。また、「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」、「資質の高い教員養成推進プログラム (大学院教員養成 GP)」、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の教育関連 GP などの大型資金を獲得するなど、組織的研究活動にも取り組んでいる。

共同研究、受託研究は改組後の平成 17 年度以降、件数・金額ともに伸びている。奨学寄付金についても着実な増加を示している。合計額は平成 17 年 10 月の改組を機に大幅に伸びており、研究の外部資金獲得状況は順調に増額傾向にあることから、研究が活性化していると判断される。

資料 2-1-8 科学研究費補助金の採択率

	教員数	新規	継続	合計	採択率(%)
平成16年度	89	10	13	23	25.8
平成17年度	73	11	13	24	32.9
平成18年度	73	8	15	23	31.5
平成19年度	73	5	15	20	27.4

注) 代表者が分担(他学部・他大学分のみ)を含む。

(H20.3.31現在)

(出典：研究推進課調べより作成)

資料 2-1-9 外部資金の獲得状況

	教員数	共同研究費		受託研究費		奨学寄附金		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成16年度	89	1	920,000	0	0	11	3,930,000	12	4,850,000
平成17年度	73	4	1,520,000	1	830,076	21	7,340,000	26	9,690,076
平成18年度	73	3	2,840,000	5	10,330,000	20	10,367,544	28	23,537,544
平成19年度	73	4	2,420,000	4	19,599,039	19	8,560,000	27	30,579,039
合計		12	7,700,000	10	30,759,115	71	30,197,544	93	68,656,659

※年度末にて整理

(H20.3.31現在)

(出典：産学連携課資料より作成)

### 研究活動の活性の度合い

研究活動は別添資料 2 に示すとおりである。教員数が平成 16 年度 89 人、平成 17 年度上半期 87 人、平成 17 年度下半期から 73 人、平成 19 年度末で 71 人と減少しているにもかかわらず論文・著書は、平成 16 年度から順次増加傾向にあり一人当たり年間平均約 2 編の水準となっている。その他著述文、スポーツ分野および芸術・作品分野における活動も増加傾向にある。また、**公的機関の委嘱による講演**（国や県市町村機関からの依頼講演などの活動）など教育的社会貢献活動が非常に多いのも本学部・本研究科の特徴の一つである。さらに**企業・NPO 法人**やその他の講演活動も平成 17 年度以降急速に増加しつつある。このように研究に基づく社会的貢献活動も盛んであり、活動の合計をみても、平成 16 年度 474 件であったものが、増加傾向を辿り平成 18 年度では 633 件と大きく伸びている。

なお、平成 17 年度までは紀要を年 1 回、研究論集を年 1 回発刊し、平成 18 年度からは紀要を年 2 回発刊している。さらに、附属人間発達科学研究実践総合センター紀要を年 1 回発刊し、特に文系、教育系、芸術・体育系の研究成果の公表に務めている（別添資料 3）。

以上のように、本学部・本研究科における研究活動状況は、かなり活発であると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

#### **研究活動および社会貢献活動**

研究論文や著書が年平均 1 人 2 編以上公表している。また、多様な専門性を有する本学部・本研究科の特徴を生かした活動がなされており、国や県市町村機関、県内外の小中学校、幼稚園・保育園など公的機関からの委嘱による研究に基づく講演活動も活発に行われている。スポーツにおいては、国内レベルのみならず国際レベルの指導や審判活動の件数も多くなっている。

また、人間発達科学部に改組されて以来、企業・NPO 法人・その他の機関への講演活動も活発化しており、学術的にも社会的にも期待に応えていると判断される。

#### **国内外の研究機関との連携**

ロシア、アメリカ合衆国（2 大学）、インドネシア共和国（2 大学）において活発な大学部局間学術交流を行っている。さらに、WFP 国連世界食料計画日本事務所ならびに早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターと連携事業協定を結ぶなど教育的社会貢献活動についても積極的に取り組んでいる。

#### **外部資金の獲得状況**

「e ラーニングによる人材育成支援モデル事業」、「資質の高い教員養成推進プログラム（大学院教員養成 GP）」、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の教育関連 GP などの大型資金を獲得し、組織的研究活動に取り組んでいる。また、共同研究・受託研究・奨学寄附金も平成 17 年 10 月の改組後、年々増加傾向を示していることは、研究活動が活発化していることの証であると考えられる。

以上を総合して、「期待される水準にある」と判断される。

## 分析項目 II 研究成果の状況

## (1) 観点毎の分析

人間発達科学部・教育学研究科では、研究目的に照らして、代表する研究業績リスト (I 表)、研究業績説明書 (II 表) に示すような優れた研究業績を上げている。

## 1) 学術的意義からみて卓越した水準および優秀な水準にある業績

**No.1002** は「衣環境」分野の研究であり、学部内の異分野共同研究により生まれたものである。学会から高く評価され、学会賞(技術賞)を授与されている。また、本研究は大学発明として特許申請されている。**No.1011**～**No.1013** は「環境数理・応用数学」分野に関するものであり、当該分野の有力誌に掲載されている。**No.1011** は数値解析学に関する定評のあるジャーナルに掲載されたものである。**No.1012** の総説は中国で行われた学会において招待講演として選抜されたことからその優秀性が裏付けられる。**No.1013** もインパクトファクターの大きい論文であり、日本数学会において特別講演されたものである。**No.1005** は、個別地域・時代を扱った環境史研究であり、「環境と歴史という複合領域」を扱った珍しい専門書である。朝日新聞の書評に取り上げられ、環境史研究の嚆矢としての意義をもつものである。**No.1008** は「教育学」分野の研究であり、海外共同研究者との協働のもとに論文集として出版されたものである。人文科学系の研究論文がドイツで認められた卓越した研究である。

## 2) 社会、経済、文化への貢献が卓越した水準および優秀な水準にある業績

**No.1001** は国際陸上競技連盟公認レベル 1 コーチライセンス取得に関するものであり、本学部特有のものである。レベル 4 の試験にも合格しており、1 年間の指導実績後にレベル 4 コーチに認定されることになっている。**No.1003** は「衣環境」分野の研究であり、本測定装置の開発は健康をキーワードとする本学部の目的に照らして非常に意義のあるものであり、2 社の新聞にも掲載されており、社会的貢献も大きい論文である。**No.1004** は小学生向けの日本語キーボード入学習システムの開発に関する論文であり「教育・情報」分野の成果である。本システムは無料で開放され、年間 15 万人の小学生が利用するなど教育社会的意義が大きいものである。**No.1006** は「社会・国際」系の辞典であり、全国学校図書館協会および日本図書館協会の選定図書の認定を受けているものであり、全国紙書評欄にも取り上げられている。**No.1007** の著書は「心理学」分野のものであり、全国紙に書評が掲載され、短期間に 26000 部もの発行数があるなど社会的反響の大きいものである。**No.1009** は中学生を対象にした「国語」分野の指導書であり、当該出版物に高い書評が掲載されている。**No.1010** は「幼児教育」の大手出版社から発売された著書であり、1 年 7 ヶ月で 12500 部が出版されるなど大きな評価を受けているものである。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部は、様々な分野の研究者からなる教員数 71 名の教員養成系を母体とする学部であるが、研究活動においては、上記にまとめたように、人文・社会系、教育系、理工系、情報系、芸術・スポーツ系の広い研究分野でそれぞれ優れた成果が得られている。

学術論文では、人文科学系論文の学会誌への掲載が困難といわれている中で、ドイツにおいて高く評価された論文がみられる。また、本学部の特徴である複合系の研究として、環境史研究の嚆矢の意義をもつものや環境数理に関する国際的な研究などがみられる。スポーツ科学とアパレル科学の複合的研究から生まれた研究では特許申請がなされ、新製品開発に結びついている。

著書では、全国学校図書館協会および日本図書館協会の選定図書の認定を受け、全国紙書評欄にも取り上げられている社会・国際系の辞典をはじめとして、全国紙に書評が載せられ、反響の大きな心理分野の著書や幼児教育分野の著書がみられる。それらの社会への貢

献度の大きさは、発行部数の多さから裏付けられる。小学生向けの日本語キーボード入力学習ソフトは、無料で開放され、年間多くの小学生に利用されるなど教育的貢献の高いソフト開発など社会・文化への貢献が卓越した水準のものが多くみられる。

以上のように、本学部・研究科の研究目的に照らして、従来の教科・教育の枠組みの専門研究に加え、「国際」「情報」「環境」「健康」に関する複合的・融合的研究の優れた業績、文化・社会への貢献とその影響が多大である著書が多く発行されていることなどを勘案すると、期待される水準にあると判断される。

### III 質の向上度の判断

#### 事例1 文化・社会貢献活動（分析項目 I）

本学部および研究科の特徴として、講演活動の多さがあげられる。公的機関（主に教育機関）や企業・NPO 他からの委嘱件数は、平成 17 年以降、一人年間平均 3～4 件と多く、このことは社会貢献の大きさを裏付けるものであり、質の向上があったと判断される。

#### 事例2 国内外の大学との学部間学術交流と富山県教育委員会との連携（分析項目 I）

附属学校園との共同研究を強化し、富山県教育委員会との連携強化・共同研究も推進している。さらに、国内外の大学および機関との学術交流・連携事業協定を締結するなど、特に平成 18 年以降、活発な研究活動が行われており、質の向上があったと判断される。

#### 事例3 外部資金の獲得状況（分析項目 I）

文部科学省の資質の高い教員養成推進プログラムなど大学教育改革の支援事業に関わる研究費を多く取得していること、また平成 18 年以降の外部資金合計額が増加傾向にあることから研究活動の質の向上があったと判断される。

## 学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（I 表）

法人名	富山大学	学部・研究科名	人間発達科学部・教育学研究科
-----	------	---------	----------------

### 1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準（200字以内）

人間発達科学部・教育学研究科の設置目的に照らして、学術的意義からみて卓越した水準及び優秀な水準にある業績、並びに社会、経済、文化への貢献など教員養成系学部の多様な特質を示す卓越した水準及び優秀な水準にある業績を選定の基準とした。

### 2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号（重点的に取り組む領域）	業績番号（他の組織）	
39-2-1001	国際陸上競技連盟公認レベル1コーチ（IAAF CECS Level 1 Coach）の取得	1401		S			
39-2-1002	テーピング機能をもつ弾性タイツの開発—膝関節動作時における筋負担軽減のためのテーピング方法	1501	SS				
39-2-1003	シリンダー方式による弾性靴下類のための衣服圧測定装置の開発	1501		S			
39-2-1004	キーボー島アドベンチャー：検定機能を実装した小学生向け日本語キーボード入力学習システムの開発と評価	1602		SS			
39-2-1005	環境と景観の社会史	3104	S				
39-2-1006	拡大EU辞典	3502		S			
39-2-1007	「心理テスト」はウソでした。	3902		SS			
39-2-1008	Der öffentliche Charakter der Bildung und das Erhabene	4001	SS				
39-2-1009	「説明力」を高める国語の授業	4003		S			
39-2-1010	製作あそび百科	4003		S			
39-2-1011	FluX1-free finite element method with Lagrange multipliers for two-fluid flows	4103	SS				
39-2-1012	Mass conservative finite element method with Lagrange multiplier for two-fluid flows	4103	S				
39-2-1013	Conservative upwind finite-element method for a simplified Keller-Segel system modelling chemotaxis	4103	S				